

（1）各主体と子供たちの関わり合いについて（1／2）

※○第1回専門部会での意見 ●意見票に記載の意見

【事業者団体】

- 地域の小学校からの職業調査や、中学校及び特別支援学校の職場体験の受入れを行っている。市内の中学校へはこちらから出向く形で職業講座も行っている。これらの活動は、様々な地域活動を行っている中で機会をいただいております、待っているだけではなく、地域との接点を積極的に持つことが重要である。（居宅事業者連絡会・赤星委員）
- 人材の確保・育成・定着に向けて委員会を設けて色々検討しているが、小学生など若い層へのアプローチが課題となっている。（児童部会・若松委員）
- 地域の小学校の校長先生と関係性ができ、それを通じて、創作活動や展示等で小学校と交流している。コロナ禍前は施設独自で地域交流会を行っており、今年は4年ぶりに再開する予定である。（身障部会・照井委員）
- 小中学生は明るいイメージで社会貢献になるといったアプローチでいいが、高校生にはきつい仕事といったネガティブな印象を払拭していくための取組など分けていく必要があるのではないかと。（老健協会・小川委員）
- 営利法人は社会福祉法人とは異なり、待っていても何も起こらないので、自社で独自の努力が必要である。様々な取組を実施しているが、これらはすべて自ら地域団体へ参画し地域社会との関係構築を重要視して何年も地道に努力してきた成果であると考えている。（居宅事業者連絡会・赤星委員）
- ジョブキャンプ（都事業）に申込して、7月23～24日と8月27～28日（足立東高校2名、葛飾商業高校2名）で受入対応予定です。地域交流会は4年ぶりとなりましたが、8月2日に実施し、地域の子供達約百十数名来所頂き、カキ氷や工作等を行い交流を深めました。（身障部会・照井委員）

【養成施設】（1／2）

- 出前授業は継続的に行っているところと、少子化やコロナで減少しているため、外国人向けの取組にシフトしているところと二極化している。中学生に実施した体験授業ではクイズ形式でやるほうが理解が深まる。また、若い子はICTとかデジタルの関心が強い。（介養協・八子委員）
- 保育士養成施設の教員の中には、高校の探究学習などで継続的に関わっている教員や中学校の職場・保育体験をサポートしている教員がいると考えられます。（保養協・小原委員）

（1）各主体と子供たちの関わり合いについて（2／2）

※○第1回専門部会での意見 ●意見票に記載の意見

【養成施設】（2／2）

- 中学生の職業教育として希望があったときに介護に関する授業を行っています。
講師は子供たちが興味を示す工夫をしていた（高齢化、病気や緊急時の対応などクイズ形式で行ったり、体験することを多くしていた）（介養協・八子委員）
- 特に高校生に対して、受験する先に選んでもらえるように取り組んでいる。受験先として選ばれることが、人材確保に向けた第一歩としての貢献であると思う。全体的に高校生世代の社会福祉への関心が低下し、受験先に社会福祉学科を選ぶかどうかは「大学のブランド」の影響を強く受けているようにも感じる。社会福祉士を養成する大学としては、「福祉人材」という言葉が「介護人材」を指すのか、「ソーシャルワーク人材」を指すのかの誤解がないように高校生に働きかけている。（ソ教連・渡辺委員）

【区市町村社協・ボランティアセンター】

- 小・中学生を対象にして出前講座を行っているが、ここ数年、中学校からは希望がなく、小学生には福祉学習として障害理解を基本的な内容としている。中学生が少ないのはコロナ禍の影響ではなく、実施すべき他のカリキュラムが多いことが要因であると思われる。（区市町村社協部会・早川委員）
- ボランティアについては、人材確保という点では直接的ではないが、ボランティア体験したことで結果的に福祉分野に進んだ方もおり、長期的に見れば業界への理解に役立っているのではないかと。（ボラセン・高山委員）
- ・中高生のボランティアグループVIOLET!!にて活動を実施。
・夏の体験ボランティアにてボランティアプログラムを実施。（ボラセン・高山委員）

（2）各主体の取組を有機的に繋げるためにはどうすればよいか（1／3）

【事業者団体】（1／2）

- 職場体験に来てくれた中学生が、その後継続的にボランティアに来てくれているという例がある。また、不登校の学生がボランティアに来てくってから、少しずつ学校に行きだしたという例もあった。職場体験は関係性がある近隣の学校から直接依頼を受けて、毎年受け入れを行っている。（居宅事業者連絡会・赤星委員）

（2）各主体の取組を有機的に繋げるためにはどうすればよいか（2／3）

※○第1回専門部会での意見
●意見票に記載の意見

【事業者団体】（2／2）

- 職場体験は福祉の現場を知っていただき、昔のイメージを払拭していくことが第一の目的であるため、体験した学生とその後に繋がっている事例は今のところなく、どのようにしていくべきか考えていかなければいけない。（身障部会・照井委員）
- 学校の先生の考え次第で関係性を構築できることがあるため、現場の先生の考え方は重要である。（身障部会・照井委員）
- ・中学生のボランティアが継続的なボランティアにつながる
・大学生のインターンから新卒採用実績1名あり
・特別支援学校の実習から新卒採用で1名実績あり
まずは接点を持つ、きっかけを作ることが大事、待ってるだけでも嘆いてるだけでも何も始まらないことを認識し行動するべき。来てくれたときに福祉のネガティブなイメージを払拭する、スタッフみんなでウェルカムな空気を作る、この仕事も悪くないとか面白そうということに気づかせる、などの働きかけが重要ではないか。（居宅事業者連絡会・赤星委員）
- 中学校主催のイベントに参加し、その積み重ねから職場体験実習などに繋がった流れがあったので、そこは今でも継続しています。今後は、小学校との関係性を強化し、何が可能なのか、学校側と協議し次の段階に進めていきたいと思います。
また、地域との繋がりは重要となりますので、地域の自治会等に参加するなどして地域との関係を深めていければと思います。また、最近施設独自のパンフレットを作成しましたので、より多くの地域の方々に施設を知っていただく一つのツールになればと思います。（身障部会・照井委員）
- 【養成施設】（1／2）
- 今後の取組になりますが、全国保育士養成協議会として、養成校教員が高校や中学と連携する際のハンドブック等を作成することを目指していければと考えています。（保養協・小原委員）

（2）各主体の取組を有機的に繋げるためにはどうすればよいか（3／3）

※○第1回専門部会での意見
●意見票に記載の意見

【養成施設】（2／2）

- 小学校、中学校、高校とのつながりがなく、いきなり訪ねても、断られるのではないのでしょうか。こちらから動きたいと思っても、どうアプローチして行けばいいのか、どこに行ったらいいのか、よくわからない状況です。地域の中に、どのような学校があるのか、どんなところに力を入れているのか、私たちのような専門学校と小学校、中学校、高校とのつながりを持てるようなイベントがほしいです。（介養協・八子委員）
- 杉並区では、社会福祉士の実習受け入れを通した障害福祉サービス事業所への人材確保の取り組みをされており、田園調布学園大学と武蔵野大学と一緒に取り組んでいる。実習受入を積極的に行い、そのソーシャルワーク実習の質を高めること（プログラムを充実させること他）、それぞれの職場が安心して働ける環境であることを理解してもらうことを通して、人材確保に取り組もうとしている。
同様に、神奈川県社協でもインターンシップ制度（企業がされる1日だけというものではなく）やソーシャルワーク実習の受け入れに向けた準備、ソーシャルワーク実習の受け入れに向けた各市町村社協の取り組みの支援を展開して、人材確保につなげようとしており、協働して取り組んでいる。
このように採用も含めて、専門職養成・人材育成に向けたパートナーとして協働できる相手を見つけて、一緒に取り組んでいくことが、各主体の取り組みを有機的につなげるために必要で、「人材確保」「どうしたら来てくれるか」を考えるだけでは難しい。
また、そのことを考えるとこのような取り組みは短期的な効果を目指すのではなく、長期的な効果を目指して取り組んでいくこと、現在働いている人たちも安心して働ける場所をつくる職場のマネジメントの技術や研修を十分に行うこととの循環として、取り組む必要があるのではないかと。（ソ教連・渡辺委員）

【ボランティアセンター】

- ・当センターが中高生を対象に行っている「VIOLET!!」の事業では、参加者が活動をする中で、関心のあるテーマとしてあがってくる団体の活動を紹介。それにより、参加の促進につながっている。
・夏の体験ボランティアの体験者の中には、継続的な団体のボランティア活動につながったり、毎年継続的に参加する事例はある。（ボラセン・高山委員）

（3）その他ご意見等

※○第1回専門部会での意見 ●意見票に記載の意見

- 少子高齢化が進む中、人材不足も福祉分野だけでなく他産業でも難しい局面を迎えています。東京都では、居住支援特別手当が創設されて処遇改善が行われるなど、デジタルの活用も含めて人材不足に対応した取り組みが進んでいます。また、次世代を担う方達が、少しでも福祉分野を将来の仕事にするという、一つの選択肢になるような取り組みが必要であり、その取り組みが（1）であると考え、積み重ね活動していく事が重要ではないでしょうか。また、事業者によって取り組みに温度差がありますので、報酬等で評価での実施を強くお願いしたいところです。
学校の教育の場にも福祉分野を小中高の授業の中で取り入れてほしい。福祉の良いイメージを各関係機関が役割を持って、子供たちに伝えていく仕組みは作れないだろうか。小学生に伝えることと中学生に伝える内容は異なりますが、学校の先生が福祉での職場体験の意義をしっかりと伝えてから、職場体験に繋がる流れがあると良いかも知れません。（身障部会・照井委員）
- 福祉・介護は特別のことではなく、人が生きる、生活する身近なものとして、多くの小学校、中学校、高校の子供たちに理解してもらいたい。特にそこで教授している教職員の方にも是非身近なもの、身近な問題として考えていただけると、もっと福祉・介護・保育に興味を示されるのではないのでしょうか。（介養協・八子委員）
- 人材確保に向けて、ソーシャルワーク実習の受け入れをはじめ「人材養成・育成」を養成校とともに行っていく取り組みは必要不可欠。これは、ソーシャルワーク実習だけではなく、就職後の現任者の継続教育に大学が協力することも含め、ソーシャルワークの現場が、そこに就職した人たちにとって安心して継続して働ける職場であることを理解してもらうとともに、そのような職場をつくることを実現することが必要。実際にソーシャルワーク実習先に就職するケースが複数存在しており、180時間の実習でどのように職場を感じるのかは大変重要。反対に実習に行った結果「この実習先には絶対就職したくない」となるケースもあり、安心して働けないこと、労働環境が旧態依然とした状況であること、職場の人間関係が悪いことなど、実習生は敏感に感じ取っていると思う。（ソ教連・渡辺委員）